

施策評価シート（評価対象年度：令和5年度）

基本政策	5	自治・協働
主要施策名	24	市民協働
5年後の まちの姿	○行政だけでなく地域の課題を自分事として捉える市民や企業がそれぞれの持つ力を生かしてまちづくりに取り組んでいます。 ○まちづくりに関わる多様な主体との協働の成果として、地域の課題解決が進んでいます。	
施策展開の 基本的な考え方	行政は、自ら地域の課題解決を目指す市民等を育成・支援しながら、まちづくりを進めます。 市民等は、まちづくりへの参画や行政との協働を特別なものと捉えず、自分の住む地域の今後の在り方を考え、その実現に向け、持てる力を発揮するよう努めます。	
実現に向けた 取組	①活動を始めるきっかけづくり ②協働の仕組みづくり ③地域自治の推進 ④市民活動団体の育成・支援の拡充	
施策担当課	総合政策課	
施策関係課・係	-	

I 施策の実施状況

1 施策全体の事業費

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費（千円）	30,178	38,207			
事務事業数	4	4			
うち、事務事業評価対象	2	2			

2 成果指標の達成状況

指標	単位	基準値	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度 最終目標
ボランティア活動参加者数〔年間〕	人	4,722	6,957	8,169				6,000
市とNPO等との協働事業数〔年間〕	件	37	52	60				50
成果指標による 現状分析	ボランティア活動参加者数〔年間〕については、ボランティア活動参加者数は、胎内市社会福祉協議会のボランティア活動保険加入者数から推定しており、令和4年度より1,212人（17.4%）増加した。令和5年5月の新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、ボランティア活動への参加意識が高まってきていることが伺える。 市とNPO等との協働事業数〔年間〕については、協働事業数は、毎年行っている「協働事業に関する調査」の結果より集計しており、令和4年度より8件増加した。この背景には、コロナ禍で休止していた事業を再開する動きや、市民グループや地域等が新たな事業を企画して行政が協力する例も見られた。							

3 施策の進捗状況

達成度	◎順調
評価の理由	◆成果指標の令和5年度の実績が、いずれも最終目標値を上回っており、かつ、令和4年度の数値よりも増加していることから、少なからず協働に対する意識の向上と協働に取り組みやすい環境づくりが図られてきているものと捉え、昨年度に引き続き順調と評価した。

#### 4 取組の状況と今後の方向性

##### ① 活動を始めるきっかけづくり

施策の内容
<ul style="list-style-type: none"> <li>・まちづくりに関心はあるが、何をしたら良いかわからないという人のために、参考となる活動事例を紹介する研修会、ワークショップなどの機会の拡充を図ります。</li> <li>・観光施設・商業施設等に市民活動団体を紹介するブースを設けるなど団体のPRの場を用意し、団体の活動を知ってもらおうと同時に、これまでまちづくりに触れる機会に乏しかった市民に対し活動への参加を促します。</li> </ul>
これまでの主な取組と実績
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆まちづくりに取り組む市内の団体・個人の活動事例を紹介する機会として、「胎内市地域づくり発表会」を開催し、約70の方に参加いただいた。</li> <li>◆市民活動団体の取組を広く紹介し、取組に興味を持った方とのつながりづくりに資するよう「つながるハンドブック」を作成するとともに、市民活動に取り組まれている方の活動内容や想いを紹介する「私の原動力。」を市報で連載した。</li> </ul>
主な課題と今後の対応
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆「胎内市地域づくり発表会」は、コロナ禍で5年ぶりの開催であったが、一定の参加があり、アンケート結果からは、発表内容に対する満足度も伺えた。今後も内容を工夫しながら、定期的にこのような機会を設けていく。</li> <li>◆「つながるハンドブック」は毎年更新しているものの、掲載内容がやや固定されてきているため、新たな掘り起こしも行いながらハンドブックの内容を充実させていくとともに、効果的な情報発信に努める。</li> </ul>

##### ② 協働の仕組みづくり

施策の内容
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市政や地域の重要課題に対しては、積極的に協働により取り組みます。</li> <li>・協働による取組を創出できるような人材育成を検討します。</li> <li>・NPOと行政が協働により、地域課題の解決を図る取組を創出します。</li> <li>・自主財源の確保に向けた情報提供や助言等、市民活動団体が自立的・継続的に活動ができる環境づくりを進めます。</li> </ul>
これまでの主な取組と実績
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆環境保全、観光振興、介護予防など様々な行政分野において、協働事業が展開されてきている。また、「まちづくり協働座談会」を開催し、地域や団体の方々と対話できる場を設けている（R4：4回開催、R5：5回開催）。</li> <li>◆「まちづくり協働座談会」や「胎内市地域づくり発表会」などを通じて、市民が協働について理解を深める取組を実施してきたことに加え、職員に対しては、新採用職員向けの協働に関する研修や座談会への参加研修などにより、人材育成に努めてきた。</li> <li>◆NPOの協働事業として、社会体育施設の管理運営や、介護予防・日常生活支援総合事業訪問型サービスA事業が実施されているほか、観光振興、ひきこもり支援、地域おこし協力隊支援の分野でもNPOと行政が連携した取組が創出されてきている。</li> <li>◆総合政策課窓口において、市民活動団体の相談に応じ、補助制度の案内等も行っているほか、様々な主体による地域づくり活動に関するセミナーや助成金等の情報を随時メールで配信する「まちつくナビ」の取組を実施している。</li> </ul>
主な課題と今後の対応
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆「まちづくり協働座談会」は、各地域のほか、中小企業や団体、大学生・高校生などを対象に開催してきたところだが、更に多様な主体と有益な話し合いができるよう進めていく。</li> <li>◆協働の取組を創出できるような人材育成には、長期的な視点が必要であることから、継続的に、研修や各種取組を通じて協働の考え方に触れる機会や学ぶ機会を設けていく。</li> <li>◆NPO設立時には、関係する分野で連携が創出されるよう、関係課に情報提供を行うとともに、設立後は協働事業に関する相談にも対応しており、今後も引き続き取り組んでいく。</li> <li>◆市民活動団体からの相談や座談会等の意見交換を通じて、各団体の状況やニーズを把握しながら、有益な活動を行う団体が自立的・継続的に活動できる環境づくりを進めていく。</li> </ul>

##### ③ 地域自治の推進

施策の内容
<ul style="list-style-type: none"> <li>・人口減少社会下においても自治会・集落の組織力を維持し、防災や福祉で共助が行われるよう、その基盤づくりを支援します。</li> <li>・地域住民の地域に対する誇りや愛着が育まれるよう、自治会・集落行事の活性化や交流活動を促進します。</li> </ul>
これまでの主な取組と実績
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆総合政策課に「区長相談・案内窓口」を設置し、区長会議の都度周知を図り、各種相談に応じているほか、「合併振興基金活用事業補助金」により、自治会・集落の主体的な地域づくりの取組を支援している。</li> <li>◆自治会・集落からの要望に応じて、都市地域等から地域おこし協力隊を招致し、自治会・集落行事の支援や地域内外の交流促進等に取り組んでいる。令和5年度は、新たな隊員も招致し、6人の隊員が様々な分野で活動した。</li> </ul>
主な課題と今後の対応
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆人口減少・高齢化社会における地域コミュニティの維持・活性化については、自治会・集落の方々の思いや考えを尊重しつつ、今後も主体的な地域づくりの取組を支援していく方針だが、手法については先進事例も参考にしながら検討していく。</li> <li>◆地域おこし協力隊については、各隊員が地域と連携して効果的な活動ができるよう、日々の活動や生活、退任後の進路など多面的なサポートが必要であり、地域や市職員、協力隊経験者と協力して体制を整え、サポートしていく。</li> </ul>

##### ④ 市民活動団体の育成・支援の拡充

施策の内容
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民が実施する地域活性化活動やコミュニティ活動に対する活動資金や活動場所に関する支援の継続・拡充を図ります。</li> <li>・NPO等が抱える「人材不足」、「情報発信力不足」といった課題の解決に寄与する研修会を開催する等の継続的な支援に取り組めます。</li> <li>・一定の実績を持つ活動団体がより安定した活動基盤を得られるようNPO法人格取得の相談を継続して実施します。</li> </ul>

これまでの主な取組と実績	
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆市民主体の地域活性化の活動については、合併振興基金活用事業補助金により支援を行っている。令和4年度からは、地域の支え合い活動に対する補助として、当該補助金に「コミュニティ支え合い型」のメニューを創設し、同年度に7件、令和5年度に6件の事業に活用された。活動場所についても随時相談に応じ、公共施設等での実施も行われている。</li> <li>◆NPO等が抱える様々な課題の解決に資するよう、前述の「まちつくナビ」等の取組を通じて、様々な主体が開催する各種セミナー等の開催情報を周知している。また、前述の「胎内市地域づくり発表会」を通じて、課題解決のヒントになるような講演や事例発表等を実施している。</li> <li>◆新潟県から特定非営利活動促進法に基づく特定非営利活動法人（NPO）の認証等の権限について、移譲を受け、市で相談から設立認証までの一連の事務を行っている。現在、市内で8法人が設立認証を受けている。</li> </ul>	
主な課題と今後の対応	
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆令和4年度新設の「合併振興基金活用事業補助金（コミュニティ支え合い型）」については、市報の特集記事の掲載や地域づくり発表会での発表を通じて、活動状況や市の支援内容等を周知してきているが、更に様々な機会を通じて周知に努めつつ、支え合い活動が維持・活性化されるよう取り組む。</li> <li>◆NPO等の課題は共通するものもあるが、各々状況に応じて様々である。市が入手した情報で課題解決に役立つ可能性があるものは、幅広く周知し、支援に努める。また、共通する課題については、市の地域づくり発表会等の機会を通じて、課題解決のヒントとなるような内容を検討していく。</li> <li>◆市民活動団体等がNPO法人への設立を考える場合等があれば、相談に応じ、NPOの制度や認証までの手続等を案内するとともに、必要に応じて関係機関への橋渡しなどについてもサポートしていく。</li> </ul>	

5 施策の今後の方針

施策方針	○維持
施策方針に関する説明	◆今後も様々な分野において市民協働の取組が展開され、地域の課題解決につながるよう、市民・行政の協働意識の醸成とつながりづくりに継続して取り組んでいく。

II 施策を構成する事業等

事業 コード	事務事業名	R5		R6		達成度	今後の 方向性	担当課
		事業費	うち 一般財源	当初予算額	うち 一般財源			
510311	山村活性化支援事業	18,154	18,101	21,569	21,484	○	②	総合政策課
510411	合併振興基金関連事業	6,999	18	9,018	18	◎	②	総合政策課

事務事業評価シート（評価対象年度：令和5年度事業）

事業コード	510311		
事務事業名	山村活性化支援事業		
担当課	総合政策課	担当係 行革協働係	
事業年度	令和5年度		
基本政策	5 自治・協働	会計区分 一般会計	
主要施策	24 市民協働	大 51 市民協働	款 02 総務費 項 01 総務管理費 目 06 企画費
		中 03 地域自治の推進	
		小 11 山村活性化支援事業	
事務区分	法定受託事務	自治事務 ○ 根拠法令	
	法令による義務付け	任意 関連例規	

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	地域外の人材を「地域おこし協力隊」として受け入れ、住民と共に、地域課題に応じた地域活性化の取組を行うことにより、地域の持続可能性を高める。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域コミュニティの活性化</li> <li>・交流促進</li> <li>・移住促進</li> <li>・農業振興と地域の活性化</li> </ul>
実施方法	市が直接実施

2 事業費の状況（令和5年度以前は実績値、令和6年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）	12,680	18,154	21,569		
国・県支出金	0	0	0		
地方債	0	0	0		
その他	177	53	85		
一般財源	12,503	18,101	21,484	0	0
人件費（千円）	2,810	2,810	0	0	0
正（h）※事業費 ※事業費 ※事業費 任用（h）※事業費	1,500	1,500	0	0	0
○	3,588	5,869	0	0	0
総事業費+人件費	15,490	20,964	21,569	0	0
財源「その他」内訳	※特別交付税措置あり 自動車損害共済金 53千円				
事業費の主な支出内容	地域おこし協力隊員報酬10,178千円 住宅借上料1,655千円 自動車リース料901千円 地域おこし協力隊サポート業務委託料365千円				
単位コスト	算出方法 協力隊活動費/隊員数（活動月数で補正）				
実績	令和4年度 4,238,482円/人	令和5年度 4,286,059円/人	令和6年度	令和7年度	令和8年度

3 指標値の状況

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	支援プロジェクト数	①協力隊プロジェクト数②協力隊情報発信回数	①協力隊プロジェクト数②協力隊情報発信回数	①協力隊プロジェクト数②協力隊情報発信回数
	目標	隊員1人あたり平均5プロジェクト	①4プロジェクト②65回	①R6隊員数②65回	①R7隊員数②65回
	実績	5件	①4プロジェクト②318回		
成果指標	名称	受入地域において地域おこしに主体的に関わる住民数（実人数）	①地域おこしに主体的に関わる住民数（実人数）②SNSフォローワー数	①地域おこしに主体的に関わる住民数（実人数）②SNSフォローワー数	①地域おこしに主体的に関わる住民数（実人数）②SNSフォローワー数
	目標	受入地域人口の5%（23人）	①10人②2,500人	①10人②2,700人	①10人②3,000人
	実績	19人	①6.5人②2,647人		
	目標比	83%	①65%②105.8%		

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	○	○			
評価の理由	◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない 感染対策等を講じながら、各集落や地域でのプロジェクトを実施することができた。地域内で活動に主体的に関わる方は、1年目の隊員が多かったこともあり、目標を下回ったが、徐々に地域と良い関係を構築してきている。また、受入地域外の団体との連携など新たなつながりも出てきている。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

4人の地域おこし協力隊員が、大長谷・鎌江・鼓岡・坂井の各集落に居住し、地域住民とともに、地域活性化を図るための様々な取組を行った。 【主な活動】 （地域コミュニティ）→地域サロンや集落行事の支援、地域の活動や魅力を伝える広報誌の発行 （交流促進）→田植え、稲刈り体験交流会、山あいのちいさなお祭り等のイベント開催 （移住・定住促進）→胎内市移住ポータルサイトの開設、学生を対象にした
---

6 協働の状況

協働の状況	実施
具体的な状況	地域活性化を目的として、協力隊が地域の方々を始め、学校、企業等と連携をとりながら活動を行っている。

7 事業の課題

①協力隊受入希望集落は、やや固定化の傾向がある。 ②人口減少・高齢化により、地域内で協力隊活動に主体的に関わる人を増やすことが難しくなっている。 ③各隊員が地域に定着して充実した活動を行っていくために、隊員の困り事へのサポートや、活動への助言、フォローなどサポート体制を充実していく必要がある。
---

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	②	②			
①受入希望の掘り起こしのため、区長への制度周知を行い、検討意向のある自治会に出張説明などを行う。 ②受入地域外の団体との連携も図りながら、地域活性化の取組を創出・展開していく。 ③各隊員が円滑に活動できるように、隊員OB・OGの協力も得ながらサポート体制づくりを進める。					

9 二次評価委員会所見

--

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
		削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和5年度事業）

事業コード	510411		担当課	総合政策課		担当係	行革協働係		担当者	
事務事業名	合併振興基金関連事業		事業年度	令和5年度		会計区分	一般会計			
基本政策	5	自治・協働	大	51	市民協働	予算科目	款	02	総務費	
主要施策	24	市民協働	中	04	市民活動団体の育成・支援の拡充		項	01	総務管理費	
			小	11	合併振興基金関連事業		目	06	企画費	
事務区分	法定受託事務		自治事務		○	根拠法令				
	法令による義務付け		任意			関連例規	胎内市合併振興基金条例胎内市合併振興基金活用事業補助金交付要綱		関連計画	

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	合併振興基金積立金を財源として、地域が主体的に行う地域づくり事業や地域支え合いの活動に対して助成を行い、地域振興を図る。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域づくりに関する相談の受付</li> <li>・補助金の交付</li> </ul> ≪補助区分≫ 市民提案Ⅰ型（補助率：5分の4、補助上限：50万円） 市民提案Ⅱ型（補助率：3分の2、補助上限：30万円） 行政提案型（補助率：市長が別で定める率、補助上限：市長が別で定める額） コミュニティ支え合い型（補助率：定額、補助上限：5万円（50世帯未満の場合は3万円））
実施方法	市が直接実施

2 事業費の状況（令和5年度以前は実績値、令和6年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）	7,172	6,999	9,018		
国・県支出金	0	0	0		
地方債	0	0	0		
その他	7,154	6,981	9,000		
一般財源	18	18	18	0	0
人件費（千円）	375	300	0	0	0
正(h) ※事業費 ※審計年度 ※任用(h) ※業務費	200	132	0	0	0
	0	57	0	0	0
総事業費+人件費	7,547	7,299	9,018	0	0
財源「その他」内訳	合併振興基金利子 4,620千円、合併振興基金繰入金 2,361千円				
事業費の主な支出内容	合併振興基金活用事業補助金 6,981千円、合併振興基金活用事業審査委員会謝礼 18千円				
単位コスト	算出方法（総事業費+人件費）/補助件数				
実績	令和4年度 184,000円/件	令和5年度 182,480/件	令和6年度	令和7年度	令和8年度

3 指標値の状況

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	申請件数	申請件数	申請件数	申請件数	
	目標	35件	40件	40件	40件	
	実績	41件	40件			
成果指標	名称	申請に対する補助金交付率	申請に対する補助金交付率	申請に対する補助金交付率	申請に対する補助金交付率	
	目標	100%	100%	100%	100%	
	実績	100%	100%			
	目標比	100%	100%			

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	◎	◎			
評価の理由	様々な主体による地域づくり事業が展開されたことにより、申請件数は、昨年と同程度で、目標値を達した。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

≪令和4年度から≫  
 コミュニティ支え合い型を新設（地域支え合い活動を行う自治会等に交付）  
 市民提案Ⅰ型の審査方法を公開プレゼンテーション形式から質疑応答形式に変更  
 ≪令和5年度から≫  
 コミュニティ支え合い型の補助上限額を3万円から5万円に引上げを実施  
 ≪交付実績≫  
 令和4年度（合計41件）市民提案Ⅰ型1件、市民提案Ⅱ型33件、行政提案型0件、コミュニティ支え合い型7件  
 令和5年度（合計40件）市民提案Ⅰ型2件、市民提案Ⅱ型31件、行政提案型1件、コミュニティ支え合い型6件

6 協働の状況

協働の状況	実施
具体的な状況	市民提案型と行政提案型のメニューを設け、様々な協働事業を支援している。

7 事業の課題

・様々な地域活性化活動を広く対象としているが、独自の、先駆的な取組は多いとは言えない。  
 ・令和4年度に創設したコミュニティ支え合い型については、まだまだ認知度が高いとは言えないため、具体的な活用事例を分かりやすく周知していく必要がある。

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	②	②			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域ならではの取組や創意工夫のある取組等について、市報やホームページ等を通じて広く周知し、新たな取組創出へのきっかけづくりに努める。</li> <li>・コミュニティ支え合い型について、更なる制度周知を図り、その活用とともに、支え合いの取組が広がるよう努める。</li> <li>・より活用しやすい制度を目指して、手続の簡素化や支援の在り方について検討していく。</li> </ul>				

9 二次評価委員会所見

今後の方向性	
--------	--

今後の方向性				
成果の方向性	拡充	④	②	①
	維持	⑤	③	
	縮小	⑥		
	休廃止	⑦		
	削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性				